

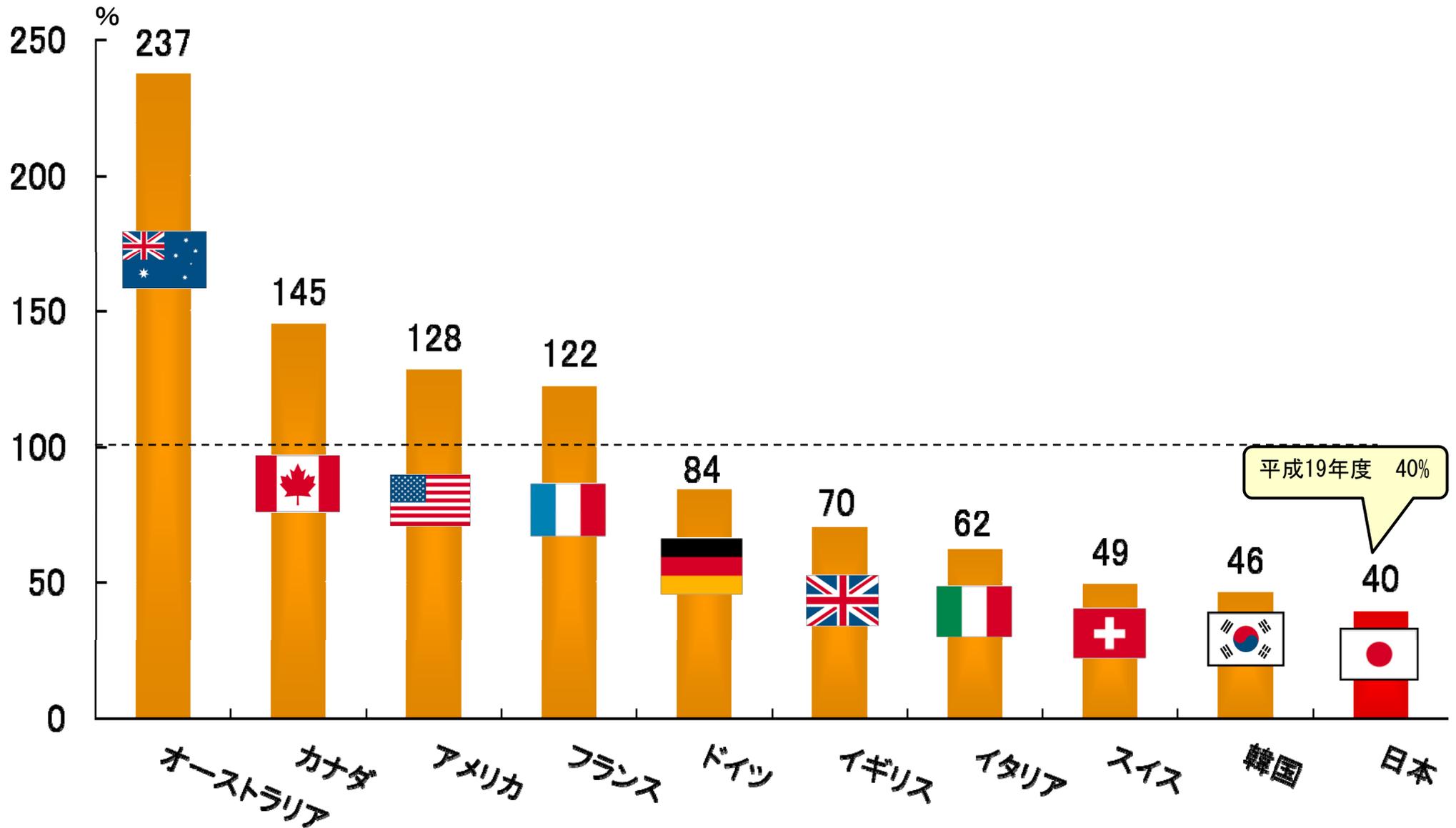
## 第25回 東京財団フォーラム資料

1	主要国の食料自給率	1 頁
2	1970年代前半の穀物等の国際価格の推移	2
3	1990年代前半の米の国際価格の推移	3
4	穀物等の貿易率の比較	4
5	農業従事者の年齢構成	5
6	農地面積・耕作放棄地面積の推移	6
7	農業総算出額・農業所得の推移	7
8	稲作における農家類型別戸数シェア	8
9	お米の生産者と他業種の時給	9
10	市場価格の見通し	10
11	お米の生産農家数と生産量の規模別割合	11
12	お米の生産コスト	12
13	お米の生産にかかる機械費用	13
14	お米の消費と生産調整	14
15	生産調整の実施状況（面積ベース、人数ベース）	15
16	水田における作付体系	16
17	日米欧の農業者への直接支払額比較（2005年値）	17
18	外国の農地価格の状況	18
19	平均経営面積の比較	19
20	基本指標	20
21	西欧諸国の平均経営面積等の推移	21
22	平成21年度予算のポイント	22

平成21年5月  
農林水産省

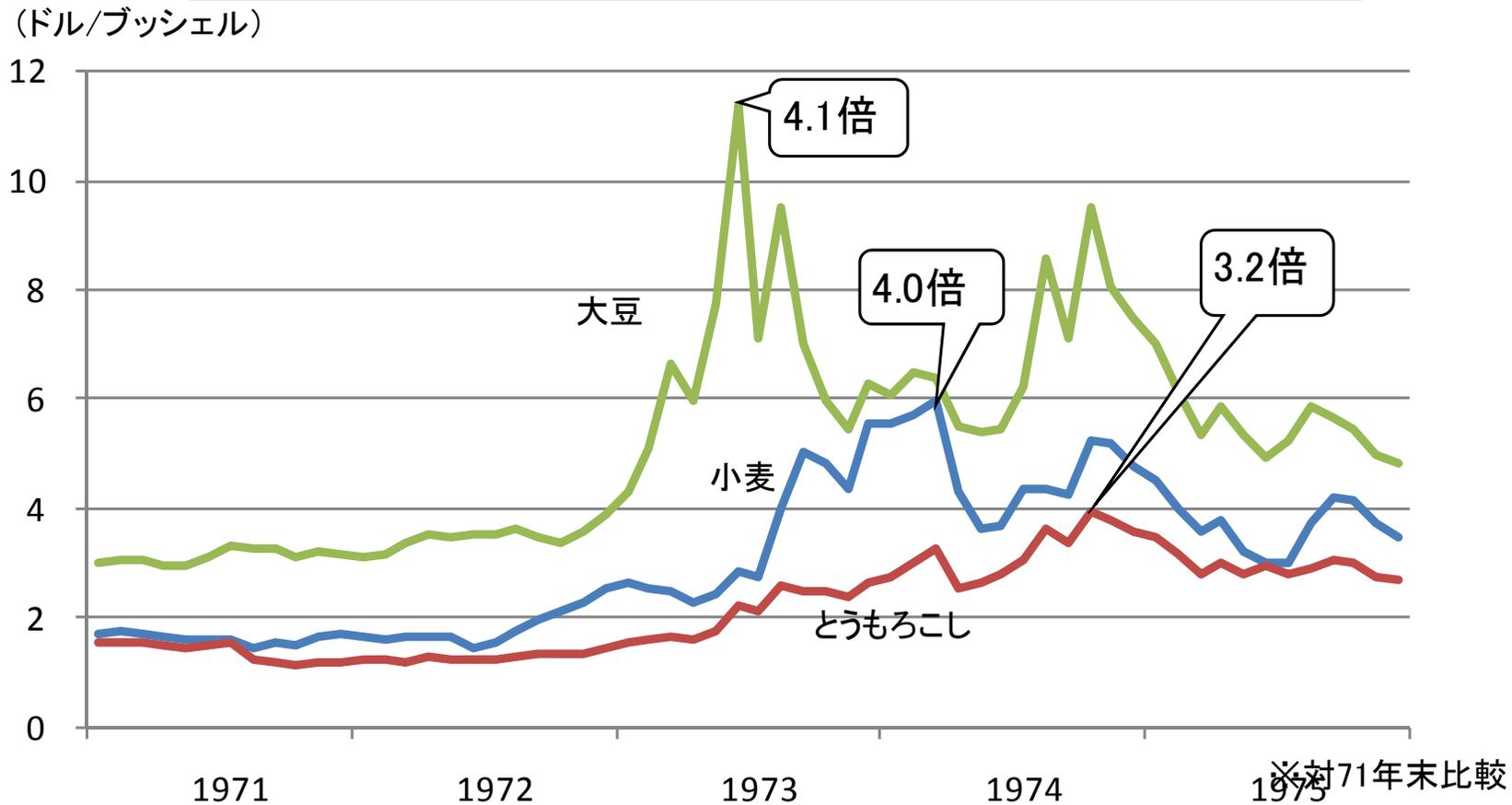


# 我が国の食料自給率は主要先進国の中で最低水準



注：数値は、平成15年（日本は平成19年度）

# 1970年代前半の穀物等の国際価格の推移

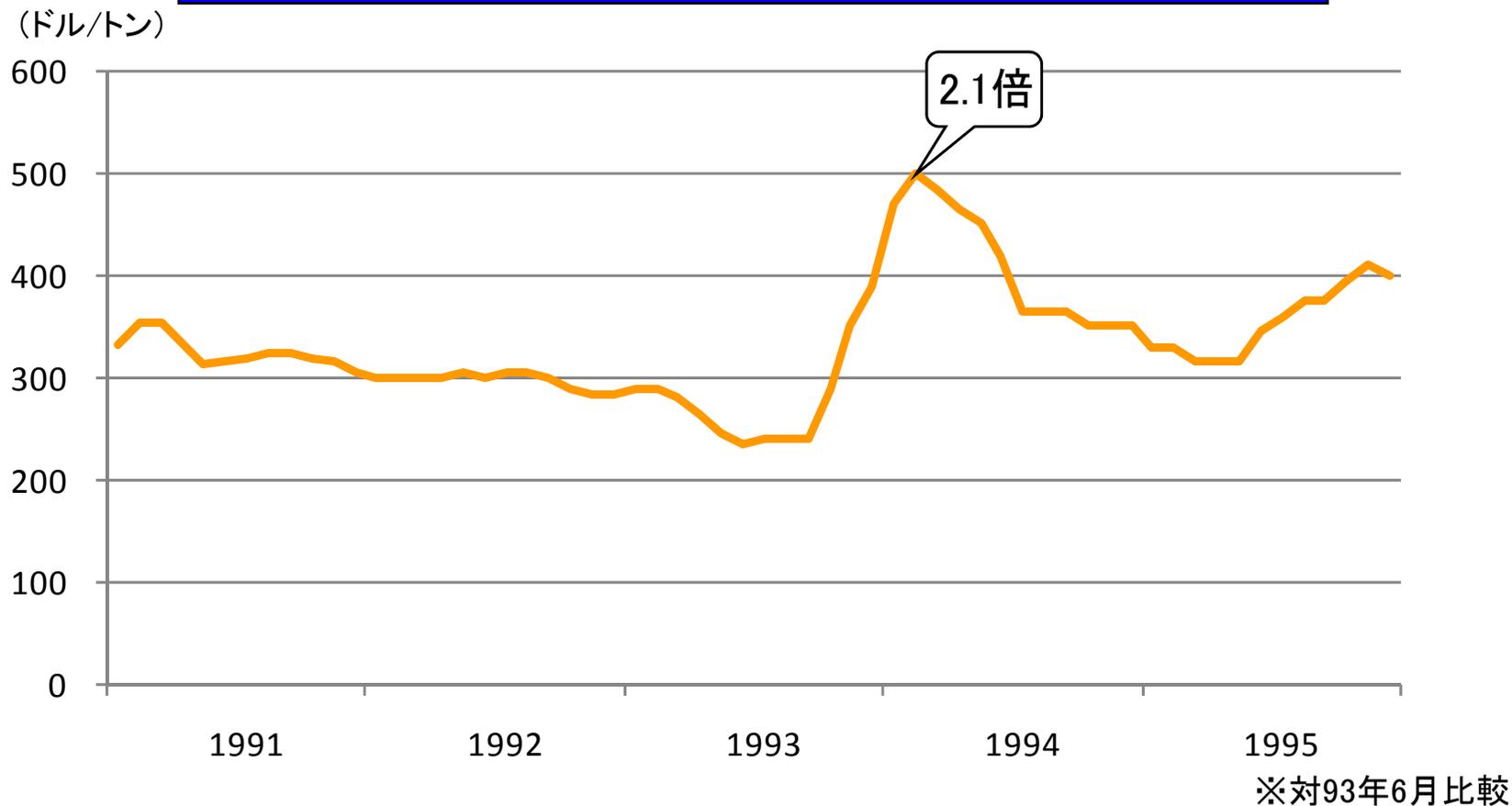


穀物生産量(百万t)	1,177	1,141	1,253	1,204	1,237
対前年増減率(%)	9.1	▲ 3.1	9.8	▲ 3.9	2.8
需要量(百万t)	1,150	1,174	1,230	1,191	1,212
期末在庫率(%)	18.9	15.4	15.6	16.7	18.1

資料: 米国農務省

注: シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近価格  
穀物には、大豆は含まれない。

## 1990年代前半の米の国際価格の推移

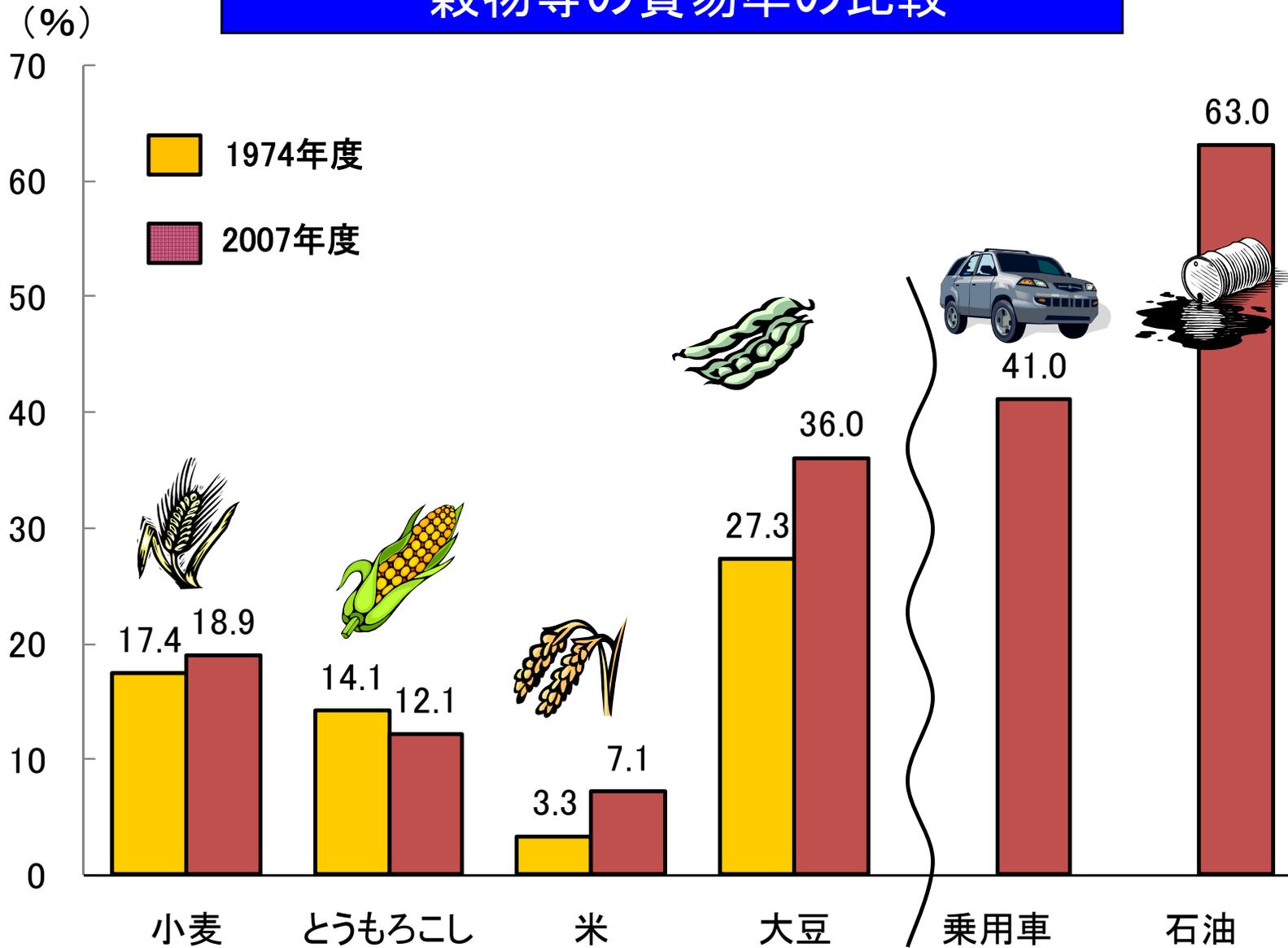


作況指数	95	101	74	109	102
日本の輸入量(万t)	5.7	9.2	104.9	183.5	49.5
世界の貿易量(万t)	1,450	1,490	1,580	2,110	1,980

資料:農林水産省、米国農務省

注:タイ国貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格

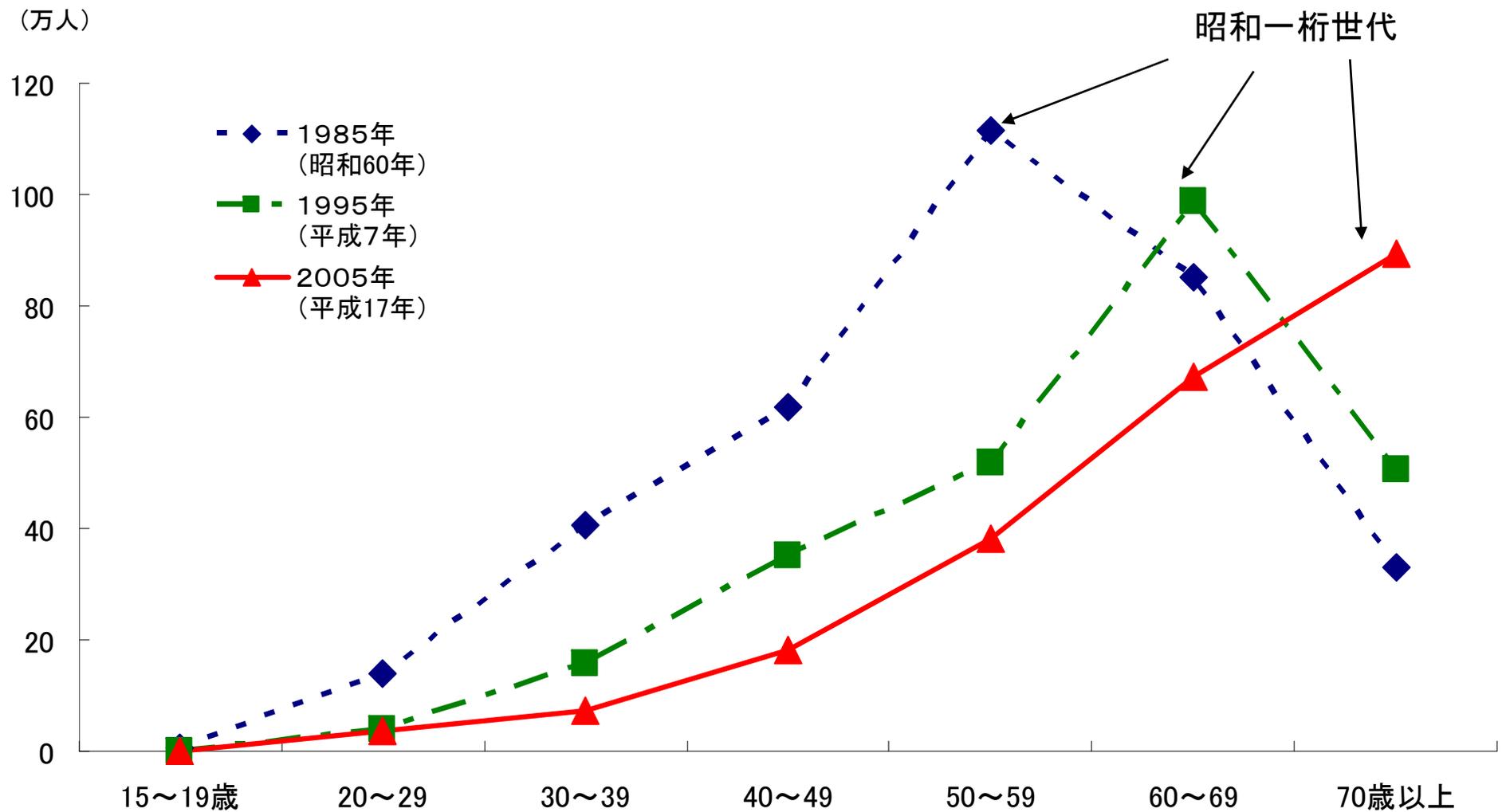
## 穀物等の貿易率の比較



資料: 米国農務省、(社)日本自動車工業会調べ、米国エネルギー省調べを基に農林水産省で作成。

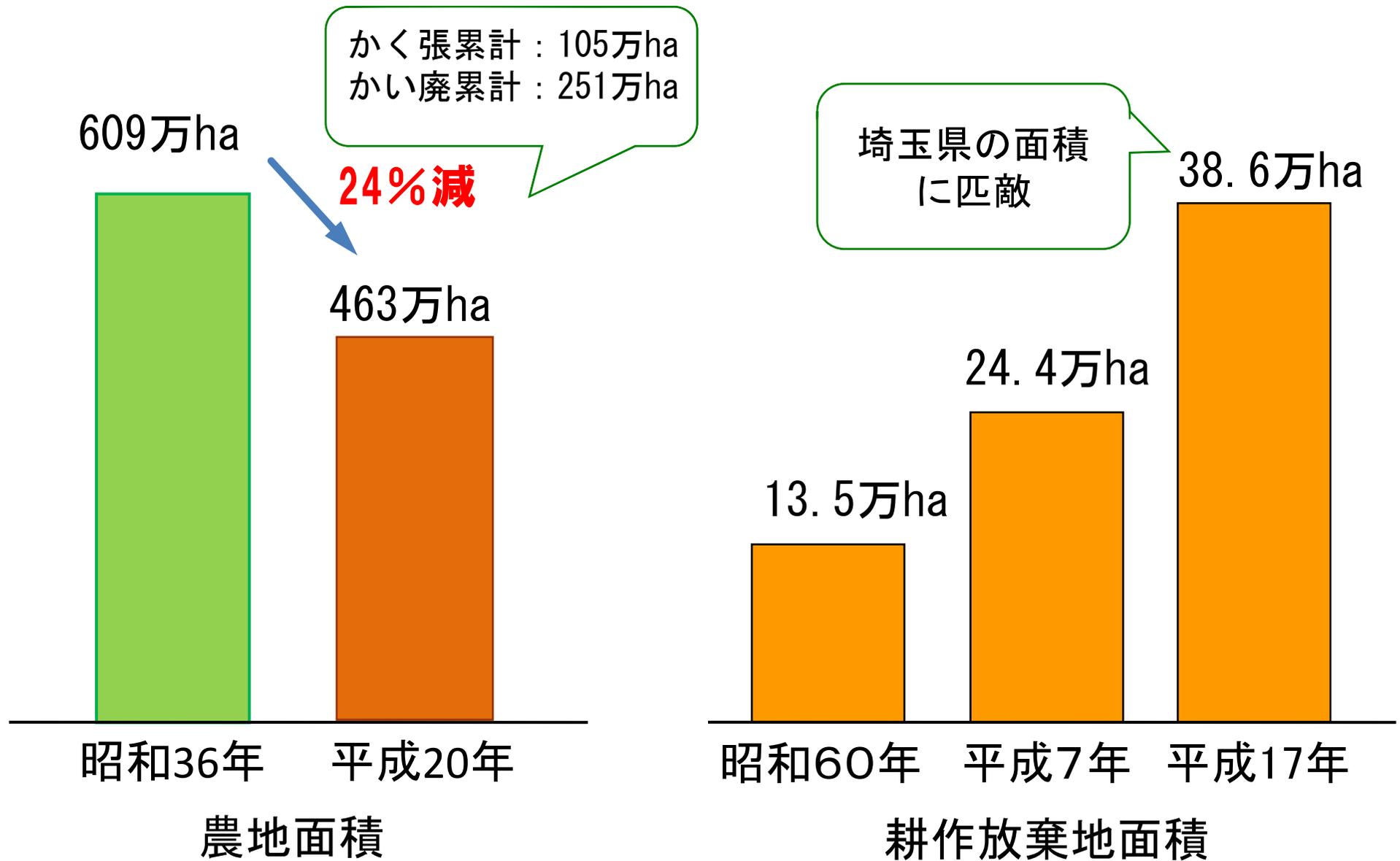
注: 貿易率 = 輸出量 / 生産量 × 100

# 主に農業に従事する者の年齢構成



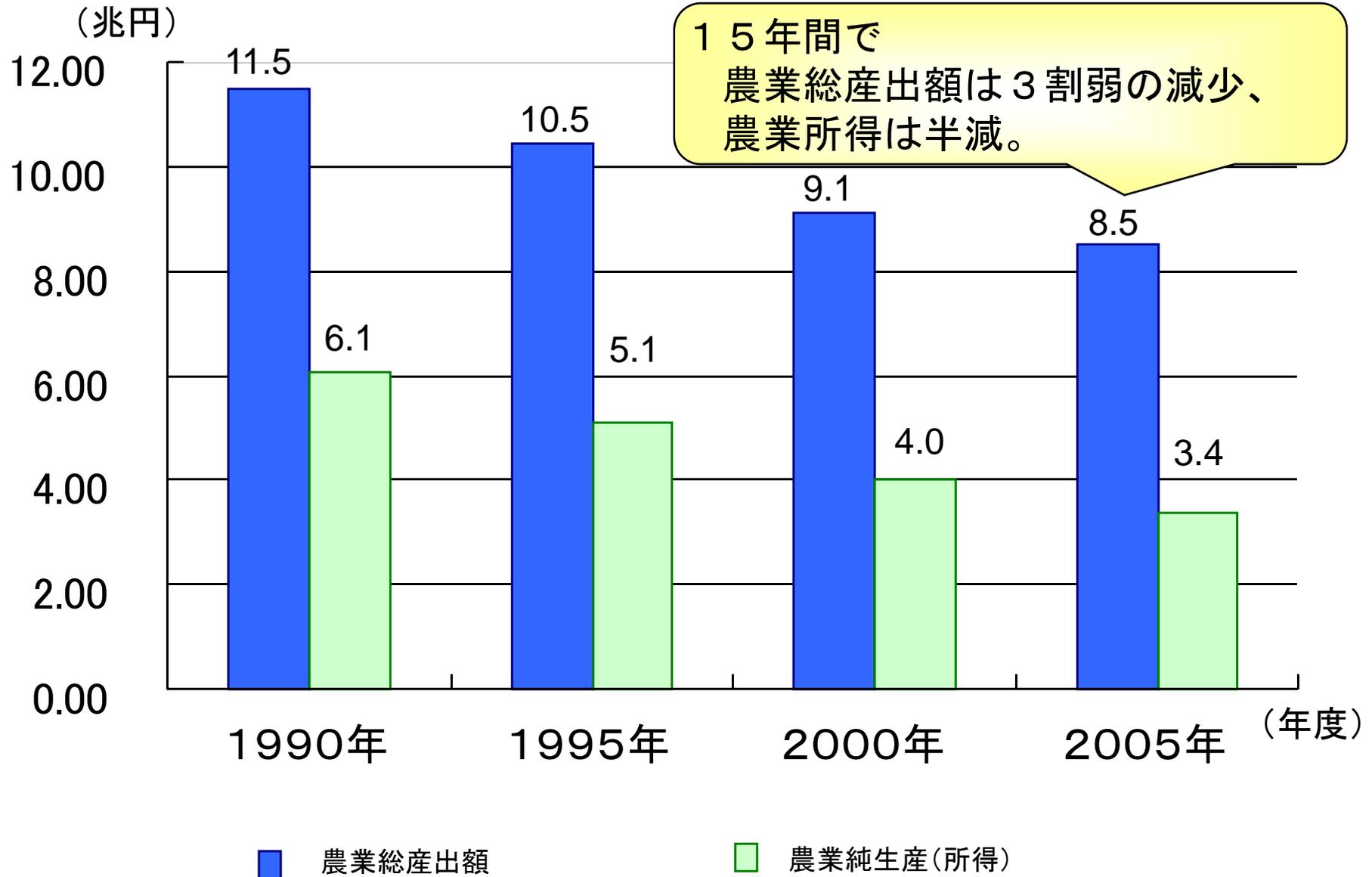
資料： 農林水産省「農林業センサス」

# 農地面積・耕作放棄地面積の推移

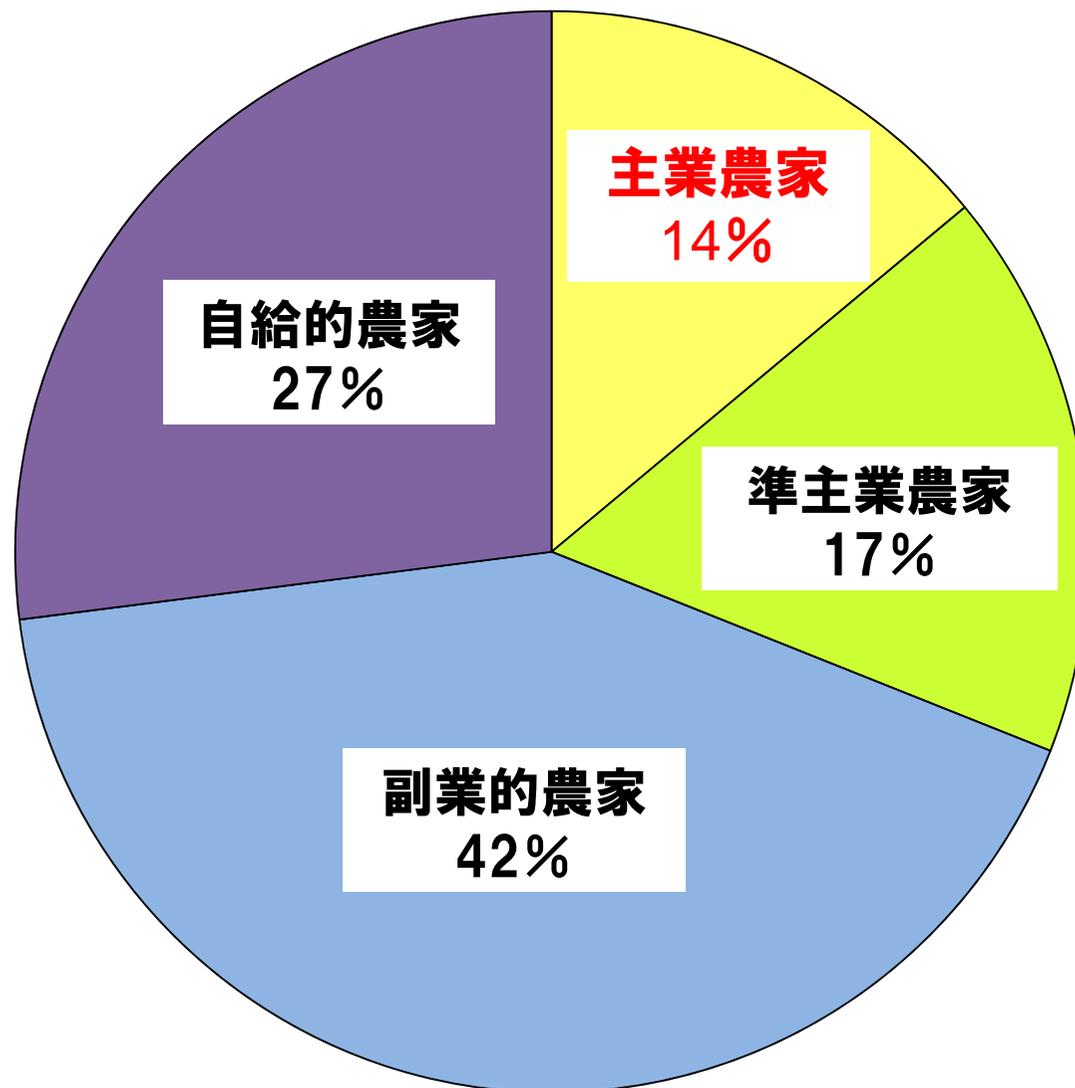


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」

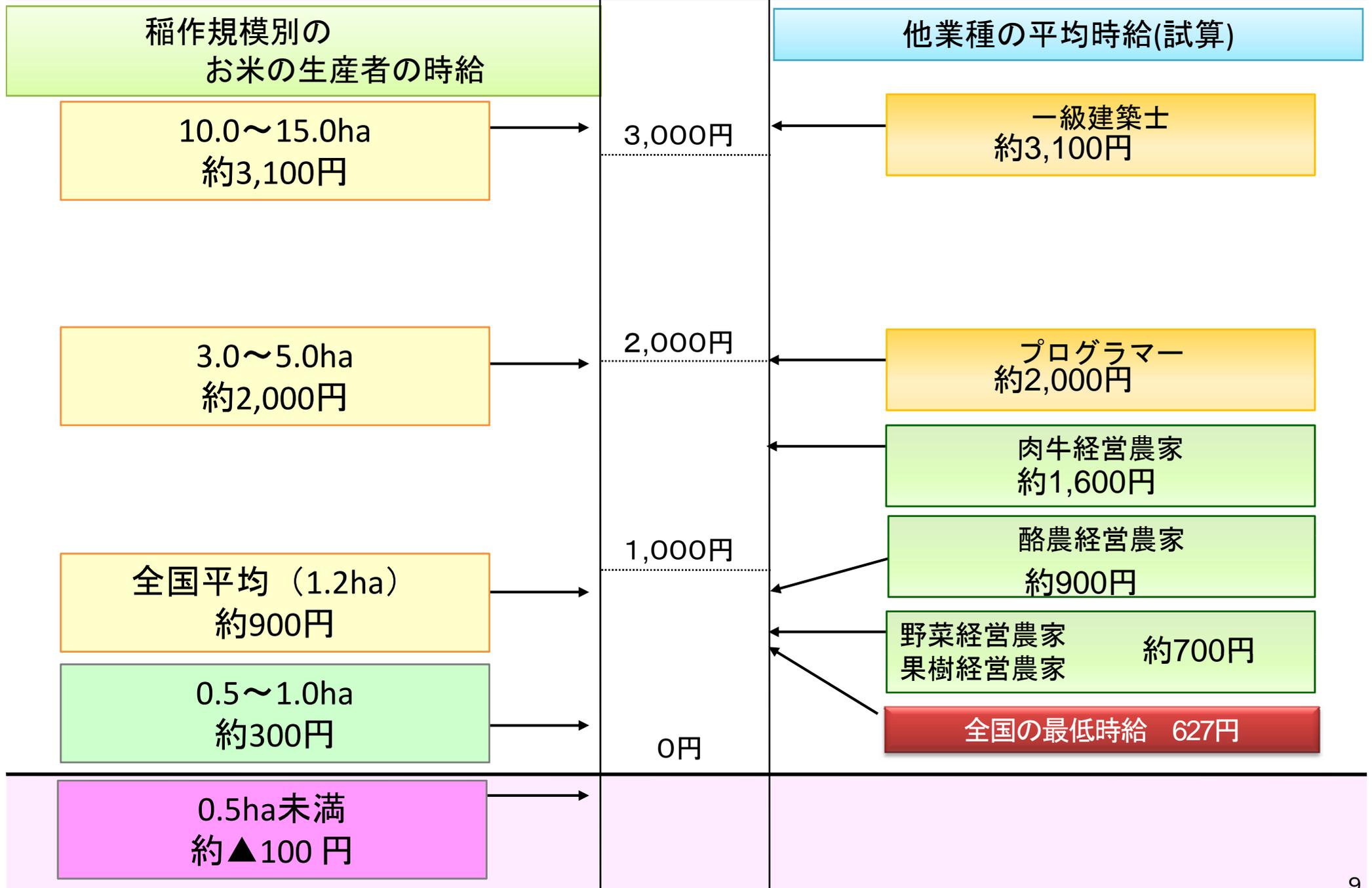
# 農業総産出額・農業所得の推移



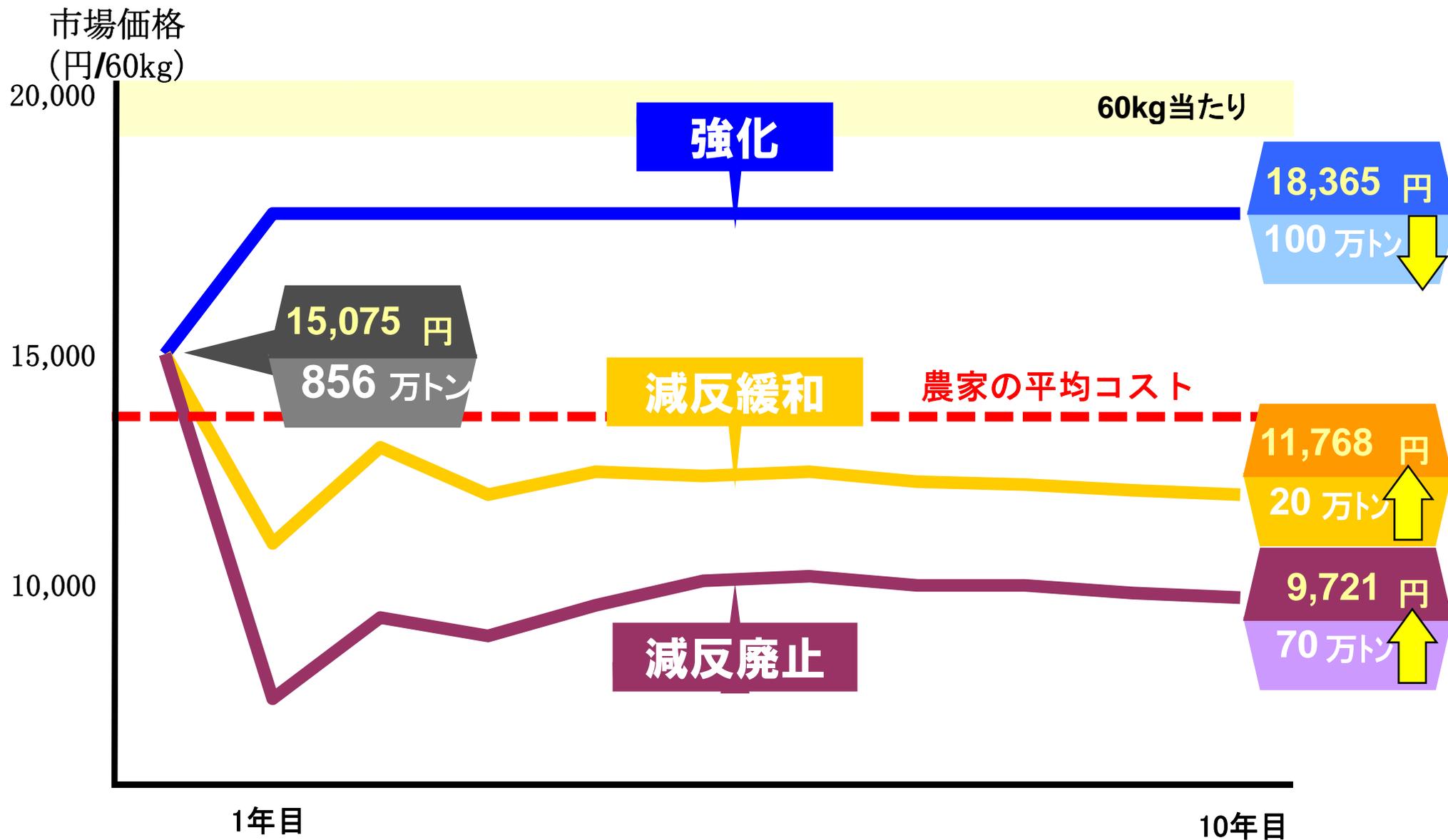
# 稲作における農家類型別戸数シェア(平成17年 推計)



# お米の生産者と他業種の時給

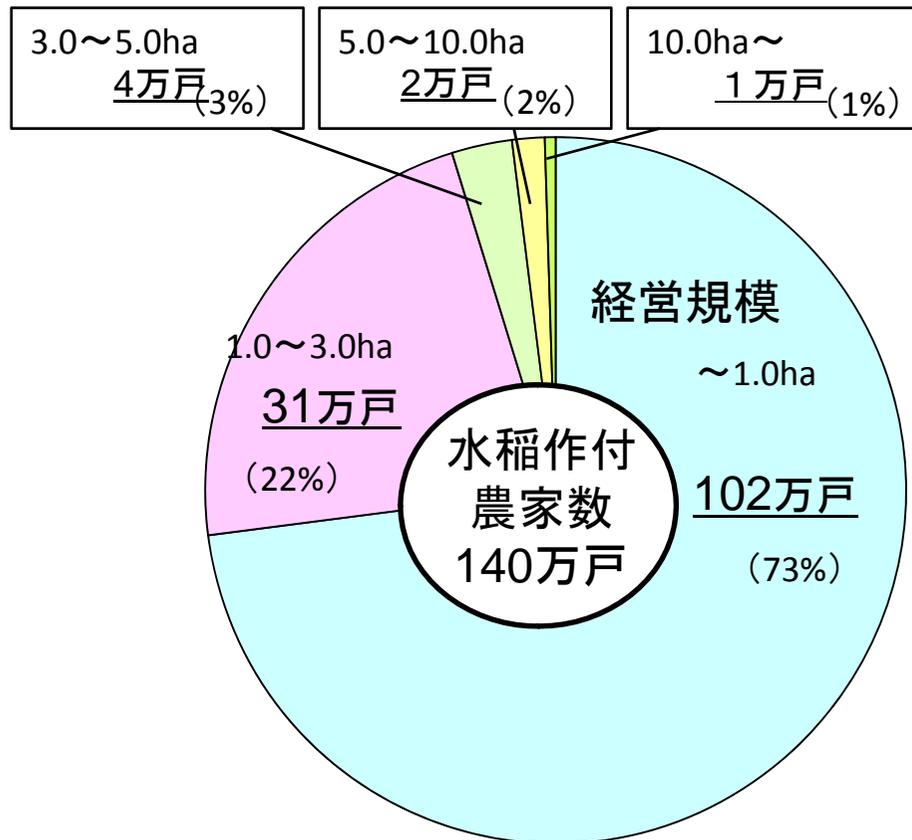


# 市場価格の見通し

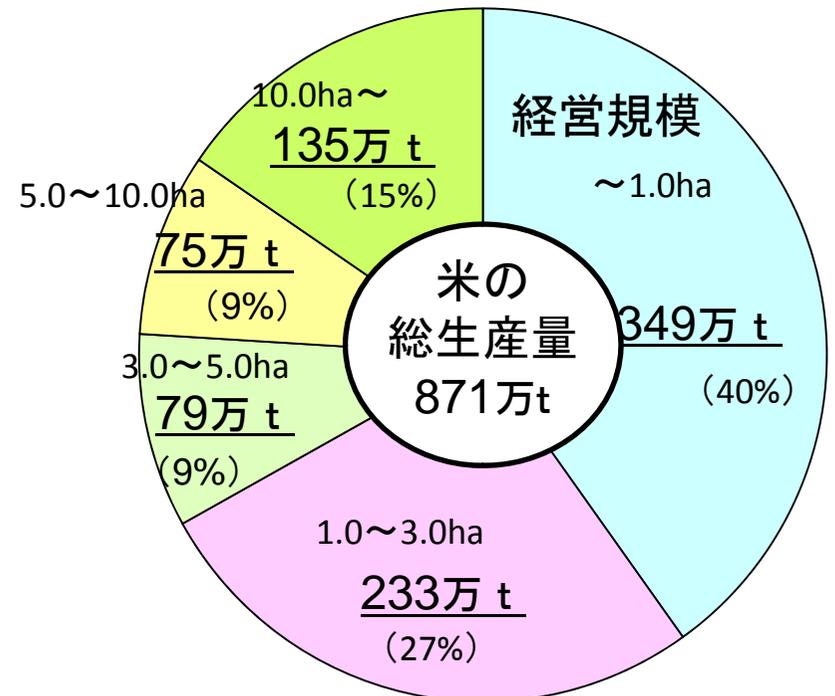


# お米の生産農家数と生産量の規模別割合

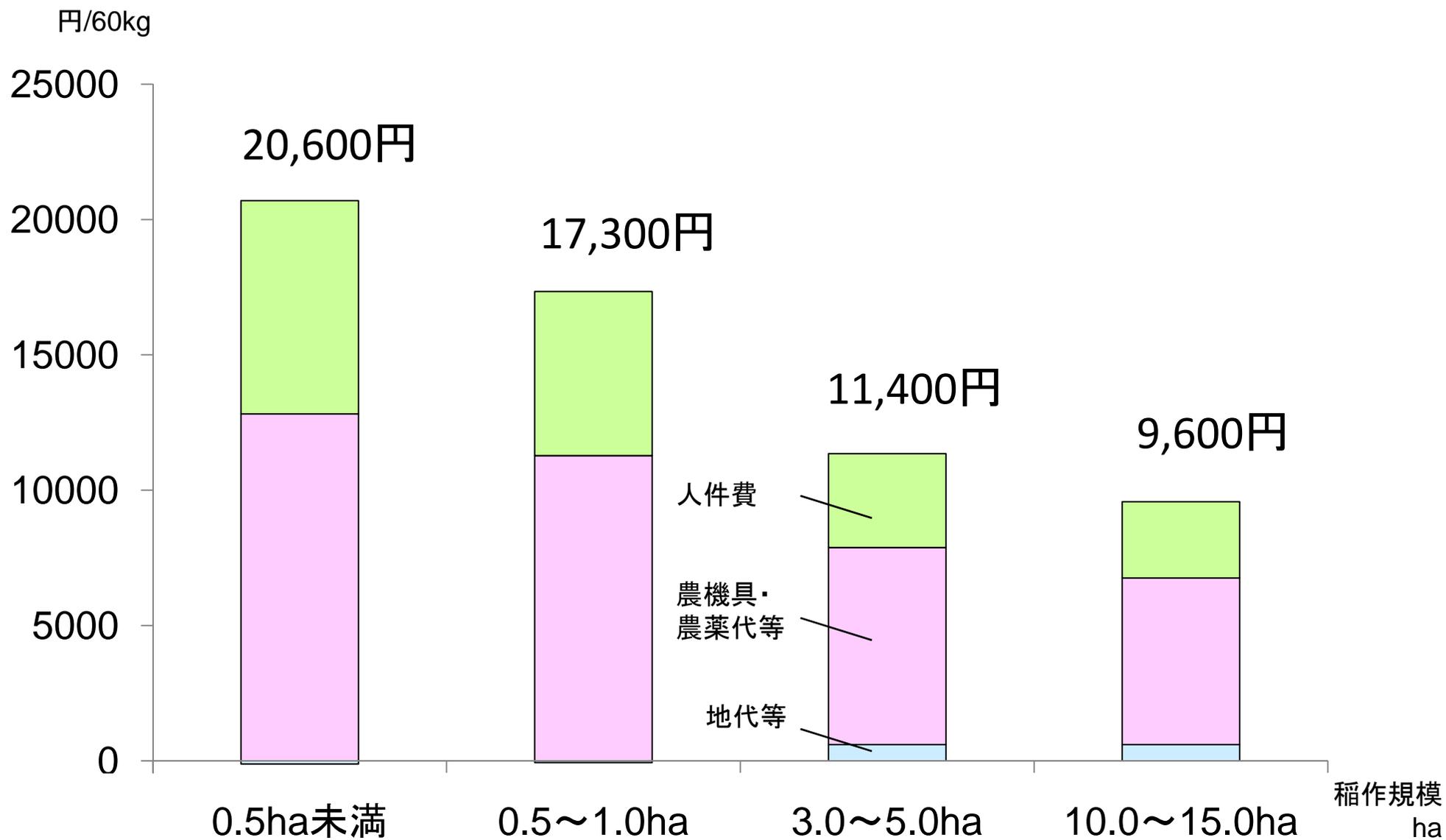
## お米の生産農家数の規模別割合



## お米の生産量の規模別割合



# お米の生産コスト



# お米の生産にかかる機械費用

## 経営規模の例による比較

0.5  
ヘクタール規模



**トラクター**  
20馬力  
200万円



**田植機**  
4条植え  
100万円



**コンバイン**  
2条刈り  
150万円

その他の機械の費用(乾燥機、軽トラックなど)

240万円



これらの機械の年間当たりの費用は約99万円



米の売上額 約56万円



機械費用だけで  
43万円の持ち出し

= 177%

10  
ヘクタール規模



**トラクター**  
40馬力  
400万円



**田植機**  
6条植え  
250万円



**コンバイン**  
4条刈り  
650万円

その他の機械の費用(2トントラックなど)

485万円



これらの機械の年間当たりの費用は約255万円



米の売上額 約1,130万円



= 23%

# お米の消費と生産調整

## お米の消費

- 我が国の経済成長とこれに伴う食生活の変化により、**米の消費量が半減**

【昭和37年度】

毎日ごはん**5.4杯**

(年間1人当たり消費量118kg)



【平成19年度】

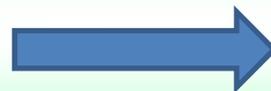
毎日ごはん**2.7杯**

(年間1人当たり消費量61kg)

- これにより、米の総需要量も大幅に減少

【昭和36年度】

**1,341万t**



【平成19年度】

**871万t**

## 生産調整

- この結果、**水稻の作付面積は抑制**され、**転作面積が大幅増加**

【昭和36年度】

**313万ha**

関東1都6県の面積に匹敵。



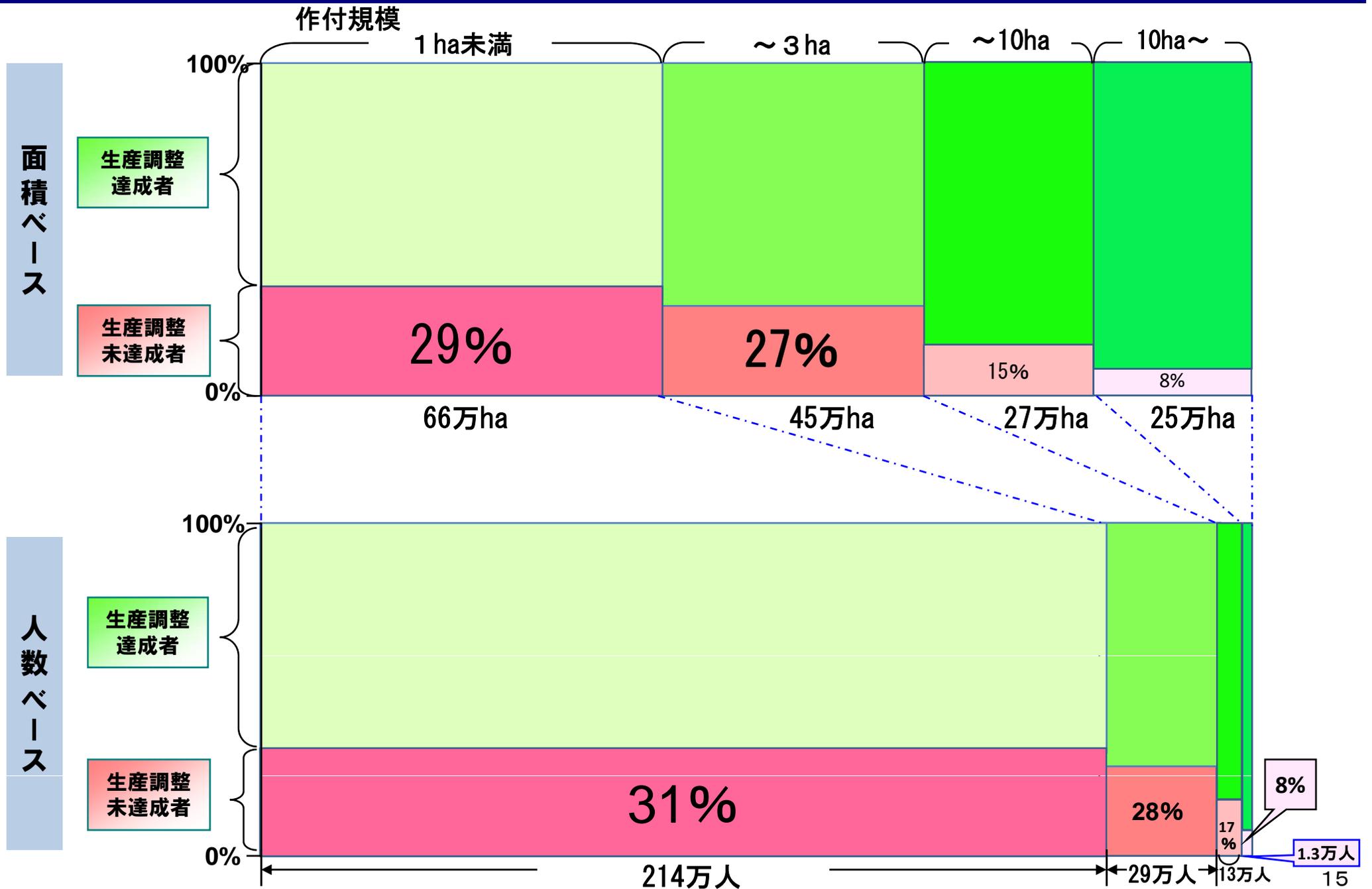
【平成19年度】

**164万ha**

(平成21年154万ha)

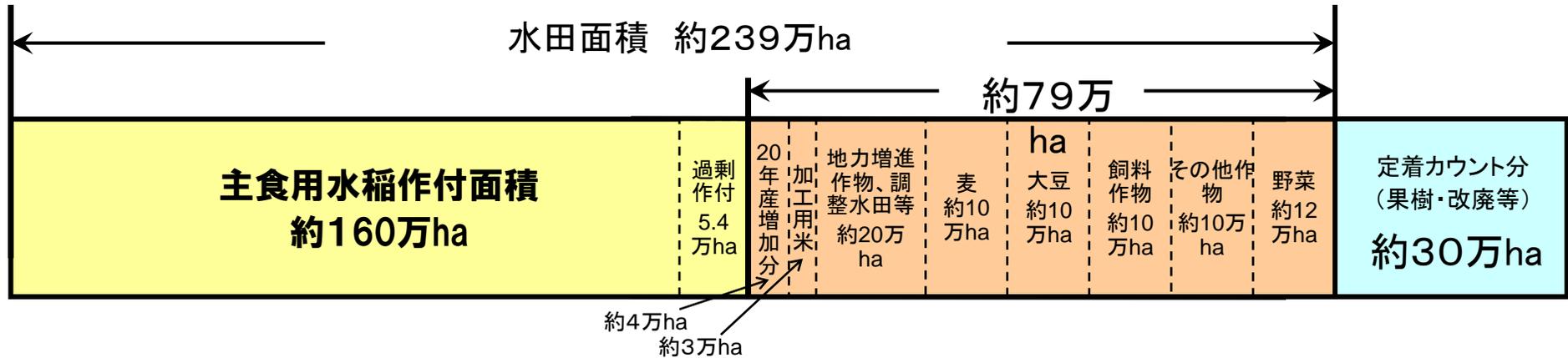
作付面積は、栃木、群馬、千葉の3県分まで減少。

# 生産調整の実施状況(面積ベース、人数ベース)



# 水田における作付体系

## 現在の水田作付体系(20年産)



## 生産調整見直しのケース

(1) 米価を維持するため、生産調整を強化する

(2) 現在の生産調整を継続する

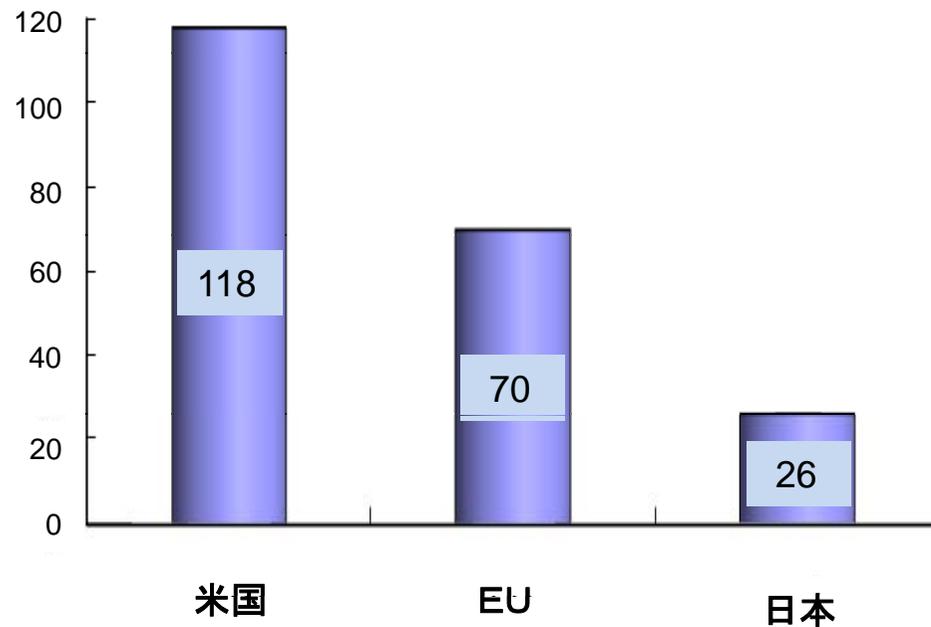
(3) 生産調整を緩和する

(4) 生産調整を廃止する

# 日米欧の農業者への直接支払額比較(2005年値)

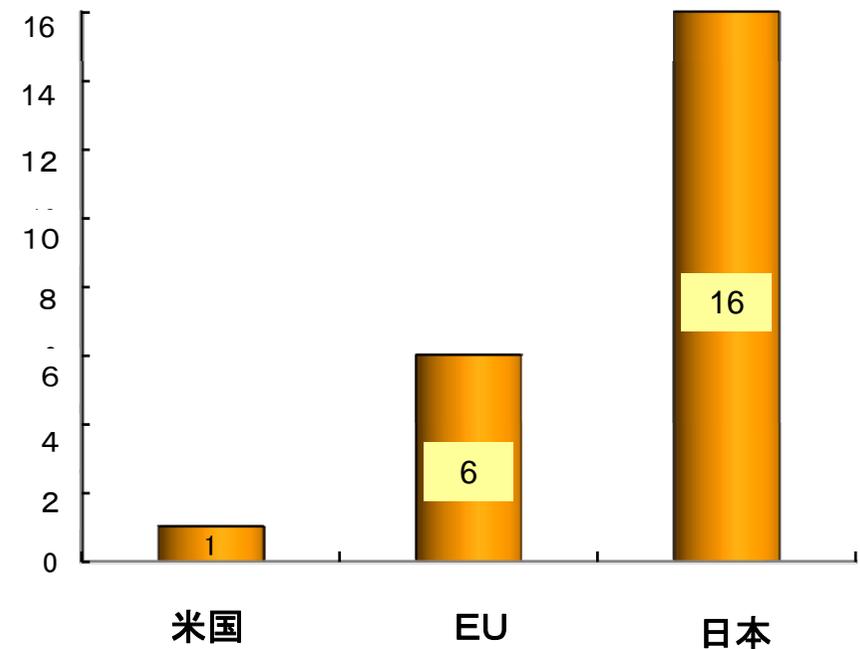
## 農家1戸当たり直接支払額

(万円)



## 耕地面積当たり直接支払額

(万円/ha)



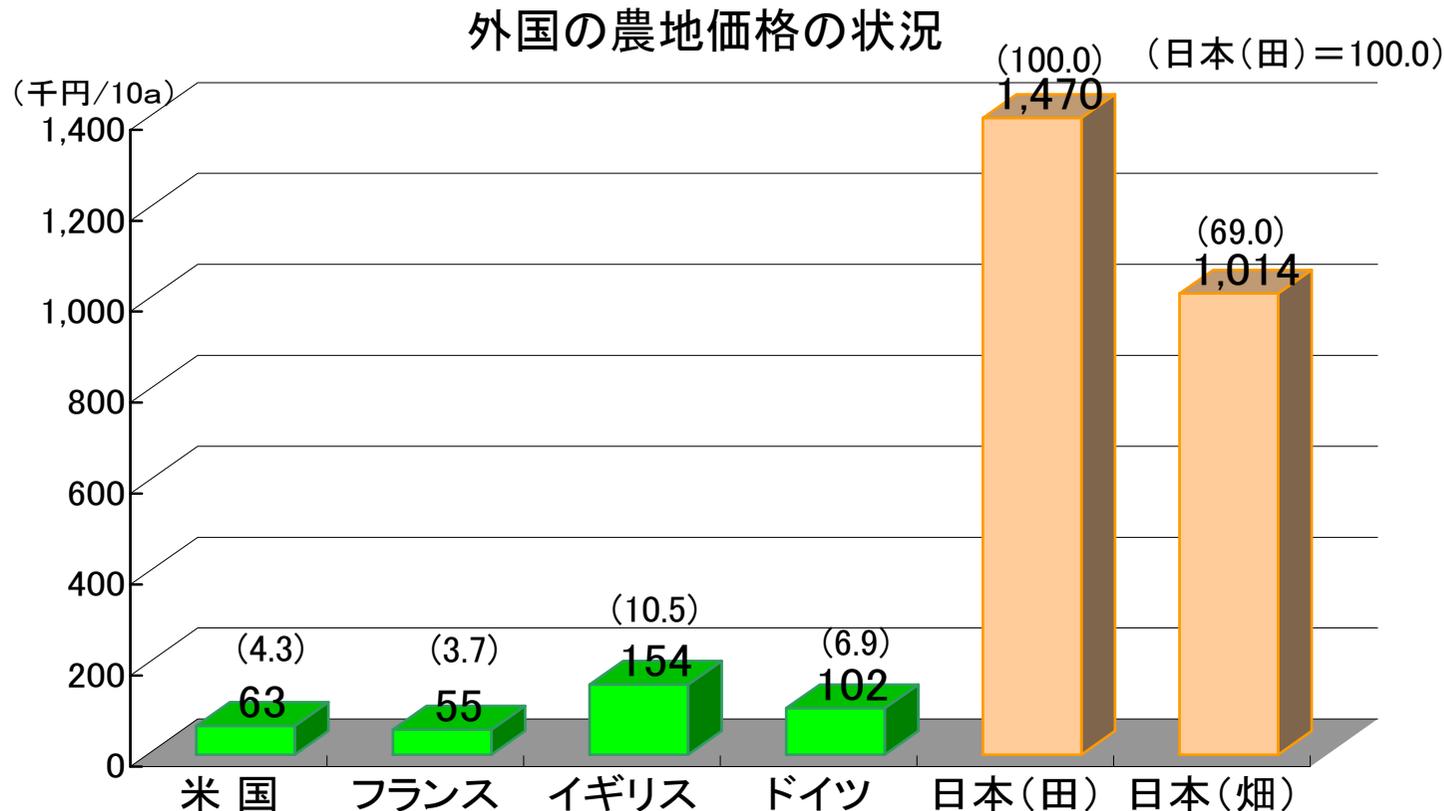
注1: EUは25カ国。

注2: 耕地面積には牧草地を含まない。

注3: 各国WTO通報値等に基づく試算値である。

## 外国の農地価格の状況

○ 外国の農地価格を10a当たりで比較すると、米国は63千円、フランスは55千円、イギリスは154千円であるのに対して、日本は田で1,470千円、畑で1,014千円と桁違いに高い水準となっている。



資料: USDA「Land Values and Cash Rents 2007 Summary」、欧州委員会「The Agriculture situation in the European Union (2005年)」、全国農業会議所「田畑売買価格等に関する調査結果(2007年)」

注1: 日本の農地価格は、都市計画法の線引きをしていない市町村の農用地区域内の中田及び中畑価格(全国平均)である。

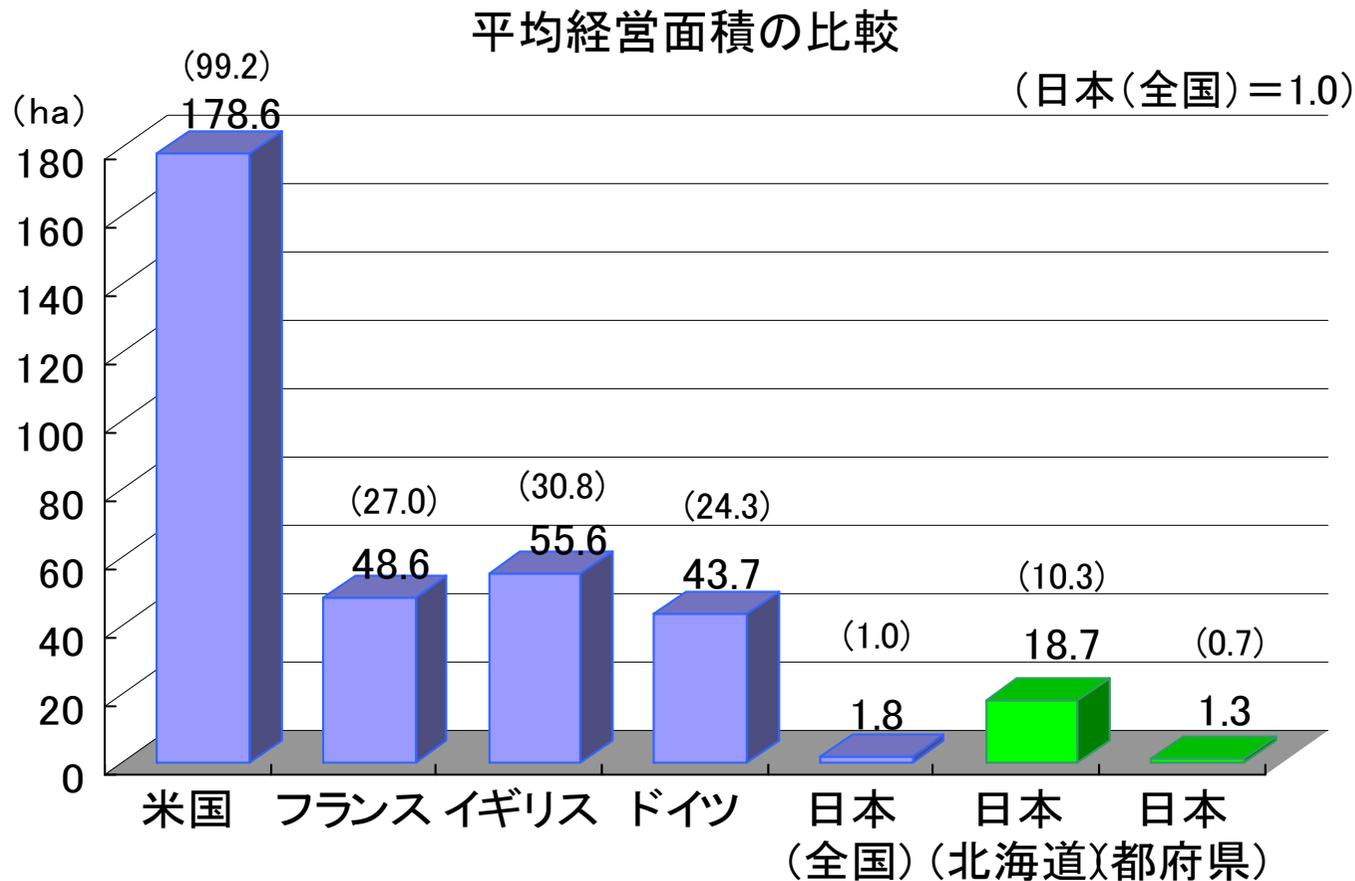
2: 各国の「農地価格」は、米国は「Farm real estate(2007)」、ドイツは「Agricultural land(2001)」、フランスは「Arable land(2004)」、イギリスはEnglandの「Agricultural land(2004)」の価格である。

3: 為替レートについて、アメリカは2007年の中心相場期中平均であり、フランス、イギリスは2004年、ドイツは2001年の裁定相場の月平均値をそれぞれ用いて円に換算している。

4: ( )内の数値は日本の田を100とした場合の指数

## 平均経営面積の比較

○ 1経営体当たりの平均経営面積を比較すると、米国は178.6haとずば抜けて大きい。欧州のフランス、イギリス、ドイツでは40～50ha代であるのに、日本(全国)は、1.8haと低い水準となっている。しかしながら、北海道は、18.7haとドイツの約4割の水準となっている。



資料: USDA「2002 Census of Agriculture」、欧州委員会「The Agricultural Situation in the European Union (2007年)」、農林水産省「農林業センサス(2005年、販売農家)」

注1: ( )内の数値は日本(全国)を1.0とした場合の指数

2: アメリカは2002年、その他の国は2005年の値

## 基本指標

	米 国	フ ラ ン ス	イ ギ リ ス	ド イ ツ	日 本	備 考
人 口 (万人) ①	29,821 ( 2.3)	6,050 ( 0.5)	5,989 ( 0.5)	8,269 ( 0.6)	12,809 ( 1.0)	2005年
国土面積 (百万ha) ②	963 (25.3)	55 ( 1.4)	24 ( 0.6)	36 ( 0.9)	38 ( 1.0)	2004年
可住地面積 (百万ha) ③	613 (51.1)	39 ( 3.3)	21 ( 1.8)	24 ( 2.0)	12 ( 1.0)	2005年
農用地面積 (百万ha) ④	415 (83.0)	30 ( 6.0)	17 ( 3.4)	17 ( 3.4)	5 ( 1.0)	2005年
国民1人当たり 農用地面積 (ha) ②/①	1.4 (35.0)	0.5 (12.5)	0.3 ( 7.5)	0.2 ( 5.0)	0.04 ( 1.0)	
経営耕地面積 (千ha) ⑤	380,003 (110.2)	27,591 ( 8.0)	15,957 ( 4.6)	17,035 ( 4.9)	3,447 ( 1.0)	2005年 (米国2002年)
農場数 (千農場) ⑥	2,129.0 ( 1.1)	567.1 ( 0.3)	286.7 ( 0.1)	389.9 ( 0.2)	1,963.4 ( 1.0)	
1農場当たり経営 耕地面積 (ha) ⑤/⑥	178.6 (99.2)	48.6 (27.0)	55.6 (30.9)	43.7 (24.3)	1.8 ( 1.0)	
農地価格 (千円/10a)	63 ( 4.3)	55 ( 3.7)	154 (10.5)	102 ( 6.9)	1,470 (100.0)	2007年

資料:FAO(2004、2005年)、USDA「2002 Census of Agriculture」、 「Land Values and Cash Rents 2007 Summary」、欧州委員会「The Agriculture situation in the European Union (2005年)」、全国農業会議所「田畑売買価格等に関する調査結果(2007年)」、農林水産省「農林業センサス(2005年、販売農家)」

注1:可住地面積とは、国土面積から主な川・湖、山林等を除いたものである。

2:日本の農地価格は、都市計画法の線引きをしていない市町村の農用地区域内の中田の値である。

3:各国の「農地価格」は、米国は「Farm real estate(2007)」、ドイツは「Agricultural land(2001)」、フランスは「Arable land(2004)」、イギリスはEnglandの「Agricultural land(2004)」の価格である。

4:為替レートについて、アメリカは2007年の中心相場期中平均であり、フランス、イギリスは2004年、ドイツは2001年の裁定相場の月平均値をそれぞれ用いて円に換算している。

5:( )内の数値は日本を基準とした場合の指数

6:「経営耕地面積」は、農家(農場)が営農ために経営する農地面積であり、「農用地面積」と異なる。

## 西欧諸国の平均経営面積等の推移

	経営耕地面積 (万ha)		農場数 (万農場)		1農場当たり経営耕地面積 (ha)		
	1960年	2005年	1960年	2005年	1960年	2005年	
フランス	3,016 (100)	2,759 (91)	177.4 (100)	56.7 (32)	17.0 (100)	48.6 (286)	
イギリス	1,419 (100)	1,596 (112)	44.3 (100)	28.7 (65)	32.0 (100)	55.6 (174)	
ドイツ	1,702 (100)	1,704 (100)	60.6 (100)	39.0 (64)	28.1 (100)	43.7 (156)	
日本	〈532〉 (100)	345 (65)	〈605.7〉 (100)	196.3 (32)	〈0.9〉 (100)	1.8 (200)	
	北海道	〈83〉 (100)	97 (117)	〈23.4〉 (100)	5.2 (22)	〈3.5〉 (100)	18.7 (534)
	都府県	〈450〉 (100)	248 (55)	〈582.3〉 (100)	191.1 (33)	〈0.8〉 (100)	1.3 (163)

資料：農林水産省「農(林)業センサス」、欧州委員会「The Agriculture situation in the European Union (各年版)」

注：1) 日本の2005年は販売農家、1960年は総農家の値である。

2) フランス及びイギリスの2005年は経営面積1ha未満の経営体を含む。

# 平成21年度 予算のポイント

	21年度当初予算	21年度補正予算
農業	<p>○食料自給力向上のため、<b>米粉用米</b>など<b>戦略作物の作付拡大</b></p> <p>404億円</p> <p>○<b>予算配分にメリハリ付け</b></p> <p>〔非公共事業 +2.3%〕 〔公共事業 ▲10.1%〕</p>	<p>○「<b>平成の農地改革</b>」のための農地集積加速化</p> <p>2,979億円</p> <p>○<b>加工業との連携</b>による米粉用米などの戦略作物の生産強化</p> <p>1,168億円</p>
林業	<p>○<b>森林吸収源対策</b>の推進</p> <p>〔H20補正予算と合わせ、<b>21.5万haの間伐</b>を実施〕</p> <p>352億円</p>	<p>○<b>森林吸収源対策</b>の更なる充実 (<b>29.5万haの追加的な間伐</b>)</p> <p>820億円</p> <p>○<b>公共施設での木材利用、バイオマス発電</b>など間伐材の需要創出</p> <p>438億円</p>
水産業	<p>○<b>省エネや構造改革の推進</b>による国際競争力の強化</p> <p>142億円</p>	<p>○<b>藻場・干潟の整備</b>等による水産資源回復や<b>地産地消</b>への支援</p> <p>137億円</p>